

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月28日
【事業年度】	第81期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	共栄火災海上保険株式会社
【英訳名】	The Kyoei Fire and Marine Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石戸谷 浩徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目18番6号
【電話番号】	03（3504）0131（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目18番6号
【電話番号】	03（3504）0131（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北村 誠
【縦覧に供する場所】	北海道支店 （札幌市中央区北三条西二丁目1番地） 中央支店 （さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 東関東支店 （千葉市中央区新町18番地10） 大阪支店 （大阪市北区西天満一丁目2番5号） 神戸支店 （神戸市中央区元町通五丁目1番6号） 九州支店 （福岡市中央区大名二丁目4番22号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%) 163,795 (1.46)	161,825 (1.20)	166,660 (2.99)	166,920 (0.16)	170,107 (1.91)
経常利益 (対前期増減率)	(百万円) (%) 5,338 (41.15)	4,014 (24.80)	4,285 (6.75)	5,802 (35.40)	10,489 (80.77)
当期純利益 (対前期増減率)	(百万円) (%) 3,634 (59.29)	2,527 (30.46)	2,159 (14.56)	3,631 (68.20)	6,929 (90.79)
正味損害率	(%) 60.20	68.43	60.88	59.18	56.83
正味事業費率	(%) 36.47	37.15	37.36	38.12	37.85
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%) 7,982 (1.24)	7,971 (0.14)	7,832 (1.75)	8,456 (7.97)	7,988 (5.53)
運用資産利回り(インカム利回り)	(%) 1.51	1.54	1.57	1.73	1.68
資産運用利回り(実現利回り)	(%) 1.72	3.54	1.65	1.75	1.87
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円) -	-	-	-	-
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (株) 52,500 (293,452)	52,500 (293,452)	52,500 (293,452)	52,500 (293,452)	52,500 (293,452)
純資産額	(百万円) 129,190	122,089	106,264	129,086	127,547
総資産額	(百万円) 640,691	624,384	596,141	599,724	585,967
1株当たり純資産額	(円) 440,308.93	416,106.96	362,171.44	439,953.11	434,707.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (-)	1,400.00 (-)	1,400.00 (-)	1,400.00 (-)	2,800.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円) 12,386.57	8,613.79	7,359.25	12,377.90	23,616.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円) -	-	-	-	-
自己資本比率	(%) 20.16	19.55	17.83	21.52	21.77
自己資本利益率	(%) 2.85	2.01	1.89	3.09	5.40
株価収益率	(倍) -	-	-	-	-
配当性向	(%) 11.30	16.25	19.02	11.31	11.86
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 4,519	17,786	9,239	7,955	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 3,720	21,928	27,098	2,028	11,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) -	12,408	408	408	408
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円) 26,396	18,130	35,581	25,188	32,769
従業員数 {外、平均臨時雇用者数}	(人) {390}	2,662 {390}	2,607 {409}	2,601 {417}	2,875 {-}
株主総利回り (比較指標:-)	(%) (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	(円) -	-	-	-	-
最低株価	(円) -	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
4. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額
5. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため、記載しておりません。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
8. 当社は非上場、非登録のため、株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価を記載しておりません。
9. 第81期の平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

2【沿革】

- | | |
|---------|---|
| 1942年7月 | 農山漁村に保険の普及を図ることを目的として、産業組合関係者により、大東海上火災保険株式会社(1918年設立)と大福海上火災保険株式会社(1919年設立)の2社を合併し、共栄火災海上保険株式会社の商号で、東京において設立される。 |
| 1946年4月 | 保険業法の規定に基づき、株式会社から相互会社に組織変更し、商号を共栄火災海上保険相互会社とする。 |
| 2003年4月 | 保険業法の規定に基づき、相互会社から株式会社へ組織変更を行い、商号を共栄火災海上保険株式会社とし、同時に全国共済農業協同組合連合会の子会社となる。 |

3【事業の内容】

当企業集団において営まれている主要な事業の内容並びに当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

<事業の内容>

(1) 損害保険事業及び損害保険関連事業

当企業集団は、国内において損害保険事業及び損害保険関連事業を営んでおります。

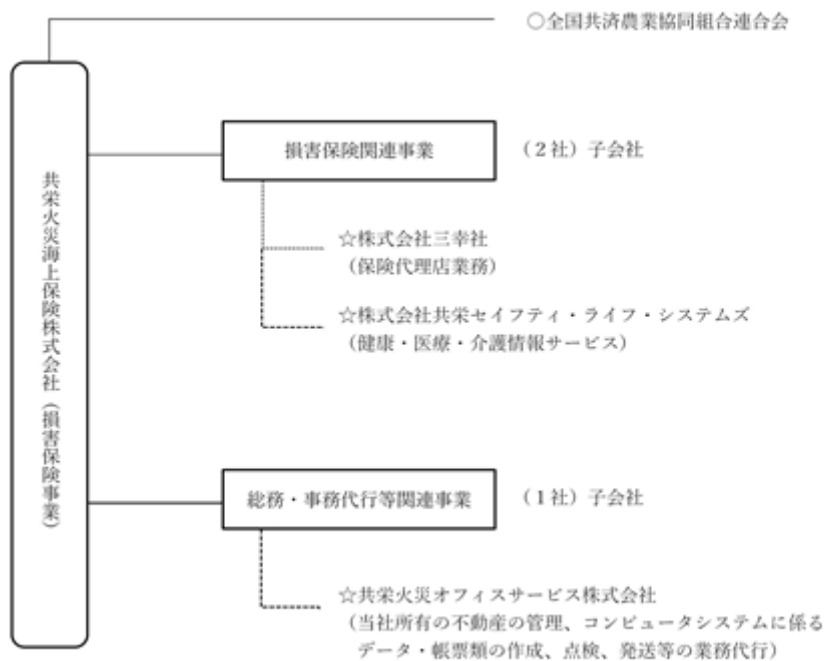
当社は、損害保険事業を営んでおります。

子会社である株式会社三幸社及び株式会社共栄セイフティ・ライフ・システムズは、損害保険関連事業を営んでおります。

(2) 総務・事務代行等関連事業

当企業集団の事業に係る付随的的事业として、総務・事務代行等関連事業があります。子会社である共栄火災オフィスサービス株式会社は、総務・事務代行等関連事業を営んでおります。

< 事業系統図 >



(注) 各記号の意味は次のとおりであります。

○ : 親会社 △ : 非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区	756,537	共済事業	被所有 74.20	当社の経営上の重要事項について協議を行うこととする協定を締結しております。 役員の兼任等...有

(注) 全国共済農業協同組合連合会の間接所有分を含めた当社に対する議決権の被所有割合は74.71%であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,875	46.1	13.0	5,434,454

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

全日本損害保険労働組合共栄火災支部(組合員1,880名)及び全日本損害保険労働組合共栄損害調査分会(組合員139名)の2組合が組織されております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、2003年4月に全役員・社員が共有する経営理念を以下のとおり定めております。

<経営理念>

- 共存同栄の精神 -

1. 共存同栄の精神をもって安心と安全を提供し、広く地域・社会の発展に貢献します。
2. 常にお客様の視点に立って行動し、信頼と期待にお応えします。
3. 一人ひとりが自らを律し、自ら考え、自ら行動し、目的に向かって全力で前進する集団を形成します。

(2) 経営環境、経営戦略及び対処すべき課題等

2022年度のわが国の経済環境は、新型コロナウイルスの感染防止対策に万全を期しつつ、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等が経済に及ぼす影響には留意する必要があります。

損害保険業界におきましては、少子高齢化や人口減少の進行、自動車販売台数の減少等を背景としたマーケット規模の縮小、大規模な自然災害の頻発や気候変動への対応など、事業環境は今後大きく変化していくことが予想されます。

当社は、農林水産業協同組合、信用金庫・信用組合、生活協同組合をはじめとする協同組合・協同組織諸団体の前身である産業組合によって設立され、長年にわたり協同組合・協同組織諸団体との深い関係を保ってまいりました。こうした当社の基盤である協同組合・協同組織諸団体や、親交の深い企業・ディーラー・整備工場とその代理店、当社固有の販売チャネルである共栄プロクラブ・直販社員などすべての募集者との信頼関係をより一層強化することで、特色ある事業活動を展開し、安定的・継続的な成長を目指しております。

このような中、当社におきましては、新しい中期経営計画『「GO TO THE NEXT STAGE」～お客様にもっと選ばれる会社へ～』（2022年度～2024年度）を策定いたしました。

本中期経営計画におきましては、「お客様対応力の強化」「未来志向の業務革新」の2つの基本方針のもと、重点戦略を定め、デジタルを活用しながら「お客様にもっと選ばれる会社」となるよう、取組みを進めてまいります。

また、当社は、社会の発展と人々の豊かな暮らしを支えていくことを使命として、当社の事業活動である保険サービスの提供を通じて「安心」と「安全」をお届けするとともに、国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の達成に向けて、特に「社会」「人」「食」「環境」の4項目に関する課題に対して重点的に取り組んでまいります。

厳しい事業環境ではありますが、2022年度は中期経営計画『「GO TO THE NEXT STAGE」～お客様にもっと選ばれる会社へ～』（2022年度～2024年度）がスタートする大変重要な年度であります。全役員・社員が各々の果たす役割と実行すべき行動をしっかりと理解し、精一杯取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社がリスクを把握し、管理する体制・枠組み並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社は、これらのリスクが当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響の内容を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

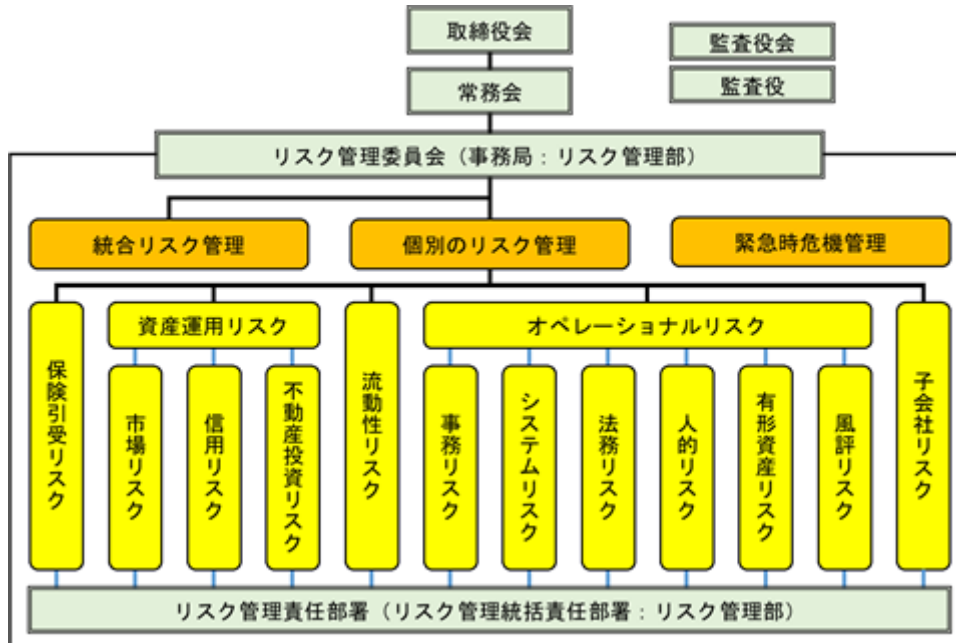
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) リスクの管理体制・枠組み

リスク管理体制

当社は、各種リスクを統合的・組織的に管理するための基本方針として、リスク管理の基本方針を制定し、取締役会等の主導のもと、統合的・組織的にリスク管理を実施することとしております。

そのための体制として、社長執行役員及び常務以上の役付執行役員で構成するリスク管理委員会、会社全体のリスク管理を統括するリスク管理統括責任部署、リスクの種類ごとに責任をもってリスク管理を実施するリスク管理責任部署を設置しております。

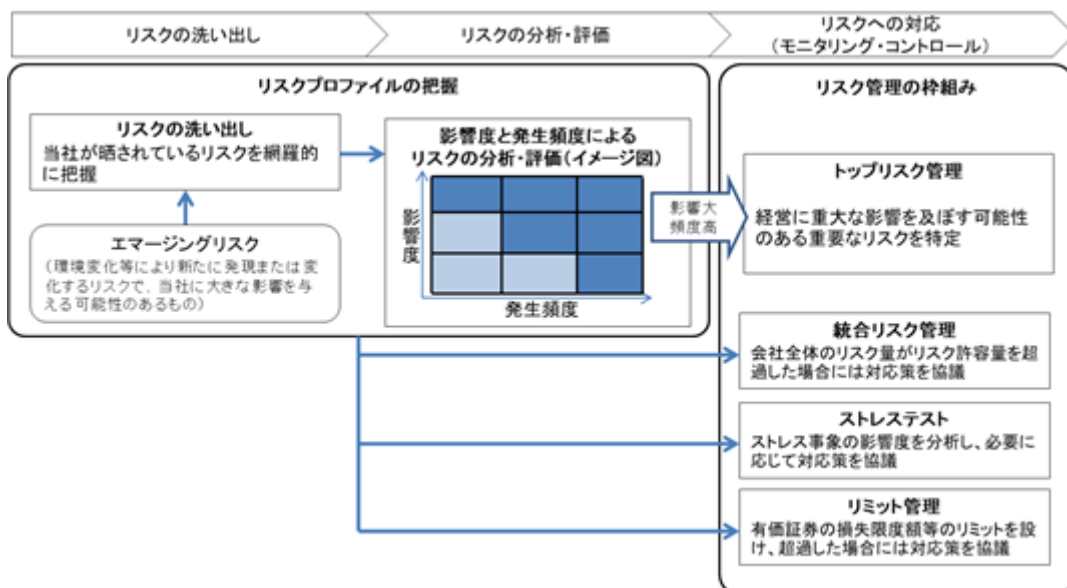


リスク管理の全体像

当社は、網羅的にリスクを洗い出し、影響度と発生頻度の観点からリスクの分析・評価を行い、経営に重大な影響を及ぼす可能性のある重要なリスク（トップリスク）を特定の上、リスク管理委員会で確認しております。

また、リスクへの対応として、統合リスク管理（会社全体のリスク量をリスク許容量の範囲に収める）、ストレステスト（注）及び保有限度・損失限度のリミット管理を行っております。

（注）統合リスク管理におけるリスクの計量では十分に把握することができない、例外的であるが蓋然性のあるイベントの影響を把握するため、定期的にストレステストを実施しております。



(2) 主要なリスク

当社が、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあると認識している重要なリスク（トップリスク）は以下のとおりであります。

リスク項目	リスクの概要
大規模自然災害	<ul style="list-style-type: none"> ・巨大台風や集中豪雨等の大規模な風水災及び首都直下地震等により、多額の保険金支払が生じた場合、または、保有不動産の損壊による修理費用や資金繰りの悪化が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼすとともに事業継続に重大な影響が生じる可能性があります。 ・富士山の噴火により首都圏への降灰が長期間継続した場合には、社会インフラの麻痺等により事業継続に重大な影響が生じるほか、保有資産の価値が下落する可能性があります。
市場環境の大幅な悪化	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な金融危機が発生（株価下落、円高等）した場合には、保有資産の価値が大幅に下落する可能性があります。 ・不動産市況が大幅に悪化した場合には、保有不動産及び国内投資信託の価値が大幅に下落する可能性があります。
与信先の破綻	<ul style="list-style-type: none"> ・大口与信先の破綻により、保有資産の価値の下落や保険金支払が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。
社会環境の変化（デジタルイノベーションの進展等）	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転等の技術進展・普及に伴う保険需要の減少や保険ニーズの変化への対応遅延による競争力低下により保険料が減収した場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。
システム障害の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模自然災害等の発生によるシステム関連施設の罹災やプログラムエラー等によるシステムダウンが発生した場合には、業務の停滞、各種対応費用の支払及び信用低下に伴う顧客の流出等が生じるとともに事業継続に重大な影響が生じる可能性があります。
不適切な企業行動（コンダクトリスク）	<ul style="list-style-type: none"> ・不適切な企業行動（法令違反、顧客に対する義務違反、不適切なビジネス・マーケット慣行、人権問題への対応不備等）により、監督上の措置や多額の損害賠償金の支払が発生するとともに風評リスクの顕在化により企業価値が毀損する可能性があります。
サイバーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー攻撃により業務の停滞、情報漏えい等が発生した場合には、信用低下に伴う顧客の流出等により当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼすとともに事業継続に重大な影響が生じる可能性があります。
感染症によるパンデミックの発生	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな感染症によるパンデミックの発生や新型コロナウイルス感染症の流行の長期化等により、従業員の健康に影響を及ぼし、主要な業務が停止する等、事業継続に重大な影響が生じる可能性があります。また、社会環境の変化に伴う保険料の減収や市場環境の悪化による影響が発生した場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。
気候変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動により自然災害が激甚化・頻発化し、想定を超える規模の台風や集中豪雨等により多額の保険金支払が生じた場合、または、脱炭素社会への移行に伴う保険ニーズの変化への対応遅延による競争力低下により保険料が減収した場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、景気に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。

損害保険業界におきましては、新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、リモートワークや非対面・非接触・ペーパーレス手続きを通じた募集活動等の拡大により、感染対策の一段の強化に取り組んでまいりました。

このような情勢のもと、当事業年度の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益1,911億円、資産運用収益68億円等を合計した経常収益は、前事業年度に比べ16億円増加し、1,982億円となりました。

一方、保険引受費用1,572億円、資産運用費用4億円、営業費及び一般管理費301億円等を合計した経常費用は、前事業年度に比べ30億円減少し、1,878億円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ46億円増加し、104億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失及び法人税等を加減した当期純利益は、前事業年度に比べ32億円増加し、69億円となりました。

当事業年度における保険引受及び資産運用の状況は次のとおりであります。

(保険引受の状況)

a) 保険引受利益

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) (百万円)	対前年増減()額 (百万円)
保険引受収益	189,966	191,181	1,215
保険引受費用	160,186	157,213	2,973
営業費及び一般管理費	28,962	29,085	123
その他収支	490	517	26
保険引受利益	326	4,365	4,038

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

b) 種目別保険料・保険金

イ) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減() 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減() 率(%)
火災	36,698	19.38	4.23	38,263	20.04	4.27
海上	2,430	1.28	3.68	3,475	1.82	43.02
傷害	33,444	17.66	1.06	32,244	16.89	3.59
自動車	63,261	33.40	3.11	63,955	33.50	1.10
自動車損害賠償責任	16,136	8.52	15.00	15,213	7.97	5.72
建物更新	4,305	2.27	4.22	3,006	1.57	30.17
その他	33,121	17.49	3.34	34,761	18.21	4.95
合計	189,399	100.00	0.52	190,920	100.00	0.80
(うち収入積立保険料)	(3,914)	(2.07)	(5.10)	(2,478)	(1.30)	(36.70)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

ロ) 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減() 率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増 減() 率(%)
火災	22,035	13.20	1.86	23,844	14.02	8.21
海上	2,305	1.38	1.26	3,333	1.96	44.57
傷害	30,779	18.44	0.29	30,158	17.73	2.02
自動車	62,495	37.44	3.09	63,330	37.23	1.34
自動車損害賠償責任	16,274	9.75	13.43	15,122	8.89	7.08
建物更新	1,544	0.93	25.83	1,162	0.68	24.71
その他	31,486	18.86	3.05	33,156	19.49	5.31
合計	166,920	100.00	0.16	170,107	100.00	1.91

八) 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増 減() 率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増 減() 率(%)	正味損害率 (%)
火災	14,484	1.74	68.74	14,443	0.28	63.49
海上	1,576	7.89	72.31	1,793	13.80	56.50
傷害	14,678	5.08	52.59	14,231	3.04	51.99
自動車	29,736	3.51	55.54	29,900	0.55	54.79
自動車損害賠償責任	11,595	8.40	78.27	10,601	8.57	77.44
建物更新	1,657	4.54	118.10	1,229	25.82	118.74
その他	14,857	1.18	52.45	14,490	2.47	48.83
合計	88,585	3.09	59.18	86,691	2.14	56.83

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(資産運用の状況)

a) 運用資産

区分	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	26,520	4.42	34,095	5.82
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	471,333	78.59	448,580	76.55
貸付金	3,353	0.56	2,764	0.47
土地・建物	46,838	7.81	45,628	7.79
運用資産計	548,046	91.38	531,069	90.63
総資産	599,724	100.00	585,967	100.00

b) 有価証券

区分	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	199,040	42.23	180,550	40.25
地方債	1,630	0.34	1,519	0.34
社債	71,754	15.22	70,423	15.70
株式	107,587	22.83	98,584	21.98
外国証券	78,509	16.66	83,719	18.66
その他の証券	12,811	2.72	13,783	3.07
合計	471,333	100.00	448,580	100.00

(注) 前事業年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券9,057百万円であります。
 当事業年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券9,858百万円であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	34,818	0.00	0	29,770	0.00
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	8,004	402,926	1.99	7,549	396,729	1.90
貸付金	52	3,610	1.45	43	3,142	1.37
土地・建物	397	47,033	0.85	393	46,266	0.85
小計	8,455	488,388	1.73	7,986	475,908	1.68
その他	1	-	-	2	-	-
合計	8,456	-	-	7,988	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	資産運用損益(実現ベース) (百万円)	平均運用額(取得原価ベース) (百万円)	年利回り(%)	資産運用損益(実現ベース) (百万円)	平均運用額(取得原価ベース) (百万円)	年利回り(%)
預貯金	0	34,818	0.00	0	29,770	0.00
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	8,087	402,926	2.01	8,473	396,729	2.14
貸付金	52	3,610	1.45	44	3,142	1.40
土地・建物	397	47,033	0.85	393	46,266	0.85
金融派生商品	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	2	-	-
合計	8,539	488,388	1.75	8,913	475,908	1.87

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金及び買入金銭債権については日々の残高(取得原価又は償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするものに限る)及び金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をするものに限る)に係る評価差額(税効果控除前の金額による)の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするものに限る)及び金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をするものに限る)に係る前期末評価差額(税効果控除前の金額による)並びに運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	資産運用損 益等(時価 ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損 益等(時価 ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベ ース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	0	34,818	0.00	0	29,770	0.00
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	34,823	445,711	7.81	2,755	466,250	0.59
貸付金	52	3,610	1.45	44	3,142	1.40
土地・建物	397	47,033	0.85	393	46,266	0.85
金融派生商品	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	2	-	-
合計	35,275	531,173	6.64	2,316	545,429	0.42

d) 海外投融資

区分	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	53,617	68.30	58,248	69.58
外国株式	-	-	-	-
その他	4,783	6.09	4,576	5.46
計	58,400	74.39	62,825	75.04
円貨建				
非居住者貸付	-	-	-	-
外国公社債	4,310	5.49	3,983	4.76
その他	15,798	20.12	16,910	20.20
計	20,108	25.61	20,894	24.96
合計	78,509	100.00	83,719	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)(%)		2.29		2.87
資産運用利回り(実現利回り)(%)		2.06		2.58

- (注) 1. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。
2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
- なお、海外投融資に係る時価総合利回りは、前事業年度12.04%、当事業年度5.06%であります。
4. 前事業年度の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託4,229百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国投資信託15,798百万円であります。
- 当事業年度の外貨建「その他」の主なものは、外国投資信託3,913百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国投資信託16,910百万円であります。

(参考) ソルベンシー・マージン比率の状況

a) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	227,896	231,594
資本金又は基金等	81,012	87,329
価格変動準備金	4,258	4,953
危険準備金	8	12
異常危険準備金	72,040	76,604
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	62,569	52,462
土地の含み損益	4,446	4,453
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	2,462	2,462
その他	6,023	8,241
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	39,524	39,265
一般保険リスク(R ₁)	14,684	15,132
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	-	-
予定利率リスク(R ₃)	1,172	1,054
資産運用リスク(R ₄)	28,060	26,767
経営管理リスク(R ₅)	994	991
巨大災害リスク(R ₆)	5,815	6,603
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1 / 2}] × 100	1,153.1%	1,179.6%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る（一般保険リスク）危険を除く）
（第三分野保険の保険リスク）
 - 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険（予定利率リスク）
 - 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等（資産運用リスク）
 - 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの（経営管理リスク）
 - 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険（巨大災害リスク）
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

b) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	226,640	230,224
資本金又は基金等	81,306	87,592
価格変動準備金	4,258	4,953
危険準備金	8	12
異常危険準備金	72,040	76,604
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	62,569	52,462
土地の含み損益	4,446	4,453
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	1,550	1,634
保険料積立金等余剰部分	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
少額短期保険業者に係るマージン総額	-	-
控除項目	2,462	2,462
その他	6,023	8,241
(B) 連結リスクの合計額	39,531	39,260
$\sqrt{(\sqrt{(R_1^2 + R_2^2)} + R_3 + R_4)^2 + (R_5 + R_6 + R_7)^2} + R_8 + R_9$		
損害保険契約の一般保険リスク(R ₁)	14,684	15,132
生命保険契約の保険リスク(R ₂)	-	-
第三分野保険の保険リスク(R ₃)	-	-
少額短期保険業者の保険リスク(R ₄)	-	-
予定利率リスク(R ₅)	1,172	1,054
生命保険契約の最低保証リスク(R ₆)	-	-
資産運用リスク(R ₇)	28,068	26,761
経営管理リスク(R ₈)	994	991
損害保険契約の巨大災害リスク(R ₉)	5,815	6,603
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1 / 2}] × 100	1,146.6%	1,172.8%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2(連結ソルベンシー・マージン)及び第88条(連結リスク)並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

<連結ソルベンシー・マージン比率>

- ・当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社において、損害保険関連事業等を営んでおります。
- ・損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）について計算対象に含めております。

- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

保険引受上の危険 （損害保険契約の一般保険リスク） （生命保険契約の保険リスク） （第三分野保険の保険リスク） （少額短期保険業者の保険リスク）	：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 （巨大災害に係る危険を除く）
予定利率上の危険 （予定利率リスク）	：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
最低保証上の危険 （生命保険契約の最低保証リスク）	：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
資産運用上の危険 （資産運用リスク）	：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
経営管理上の危険 （経営管理リスク）	：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び以外のもの
巨大災害に係る危険 （損害保険契約の巨大災害リスク）	：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害）により発生し得る危険
- ・「当社及びその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払余力」（連結ソルベンシー・マージン総額）とは、当社及びその子会社等の純資産（剰余金処分額を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額であります。
- ・連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前事業年度に比べ46億円増加し、32億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより、前事業年度に比べ132億円増加し、112億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、4億円となりました。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ75億円増加し、327億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がありませんので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析

a) 総資産及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ137億円減少し、5,859億円となりました。純資産につきましては、前事業年度末に比べ15億円減少し、1,275億円となりました。

b) 単体ソルベンシー・マージン比率の状況

当事業年度末の単体ソルベンシー・マージン比率につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したものの、資本金及び異常危険準備金の増加により、単体ソルベンシー・マージン総額が増加したことなどから、前事業年度末に比べ26.5ポイント上昇し、1,179.6%となりました。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされており、

c) 経常収益

当事業年度の経常収益は、保険引受収益につきましては、正味収入保険料が増加したことなどにより前事業年度に比べ12億円増加し、1,911億円となりました。資産運用収益につきましては、有価証券売却益が増加したことなどにより前事業年度に比べ2億円増加し、68億円となりました。その他経常収益が3億円となった結果、経常収益は、前事業年度に比べ16億円増加し、1,982億円となりました。

d) 経常費用

当事業年度の経常費用は、保険引受費用につきましては、正味支払保険金が増加したことなどにより前事業年度に比べ29億円減少し、1,572億円となりました。資産運用費用につきましては、有価証券評価損が減少したことなどにより前事業年度に比べ3億円減少し、4億円となりました。営業費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ2億円増加し、301億円となりました。その他経常費用が0億円となった結果、経常費用は、前事業年度に比べ30億円減少し、1,878億円となりました。

e) 経常利益及び当期純利益

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前事業年度に比べ46億円増加し、104億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失及び法人税等を加減した結果、当期純利益は、前事業年度に比べ32億円増加し、69億円となりました。

なお、当社では、具体的な経営指標等の数値目標を定めておりませんが、経常利益及び当期純利益の安定的な確保を目指してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の運用にあたっては、巨大災害の発生に伴う保険金支払などに備えて、十分な流動性資産を確保しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針につきましては、第5〔経理の状況〕の「重要な会計方針」に記載しておりますが、当社は、特に以下の重要な会計方針及び見積りが、当社の財務諸表として作成・報告される財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼすと考えております。なお、本項に記載した将来に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

a) 有価証券の減損

当社は、市場の価格変動等のリスクのある有価証券を保有しており、時価又は実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。将来において市況の悪化及び投資先の業績不振等により、有価証券評価損の計上が必要となる可能性があります。

b) 貸倒引当金

当社は、貸付先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。貸付先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

c) 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の計上に当たって、将来の課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断し、回収の見込めない部分を評価性引当額として、繰延税金資産から控除して計上しております。経営環境の変化等により将来の課税所得の見積額が変動した場合や、税制改正により税率変更等が生じた場合、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

d) 支払備金

当社は、保険契約に基づいて支払義務が発生又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として計上しております。このうち、既発生未報告の支払備金については、過去の実績データ等に基づき、主に統計的な見積り手法（チェーンラダー法等）により見積っております。将来において法令等の改正や裁判の結果等により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積りから変動する可能性があります。

e) 責任準備金

当社は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金を計上しております。当初想定した環境や条件等と実際の損害の発生等の結果が大きく変動した場合には、責任準備金の追加計上が必要となる可能性があります。

f) 退職給付債務等

当社は、退職給付債務及び退職給付費用については、割引率や将来の退職率等の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。前提条件と実際の結果が異なる場合や前提条件を変更する必要がある場合には、退職給付債務及び退職給付費用が変動する可能性があります。

g) 固定資産の減損

当社は、資産の時価の著しい下落及び収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、不動産価格の下落や賃貸用ビルにおける賃貸収入の減少などにより前提条件と実際の結果が異なる場合や算出の前提条件が将来変更された場合には、新たに減損損失の計上が必要となる可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

全国共済農業協同組合連合会との協定

当社は、全国共済農業協同組合連合会との間で、当社の経営上の重要事項について協議を行うこととする協定を2003年12月1日付で締結しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、主として営業店舗の整備、顧客サービスの拡充並びに業務効率化を目的として実施し、国内店舗及び事務・システム機器の整備等により投資総額は13億円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2022年3月31日現在

店名（所在地）	帳簿価額（百万円）			従業員数 （人）
	土地 （面積㎡）	建物	動産	
本店 （東京都港区） 他3支店	16,552 (45,695)	7,443	967	1,396
北海道支店 （札幌市中央区）	968 (5,272)	582	28	158
東北支店 （仙台市青葉区） 他1支店	1,183 (3,236)	865	33	142
中京支店 （名古屋市中区） 他3支店	1,856 (3,971)	987	89	296
大阪支店 （大阪市北区） 他1支店	348 (858)	275	39	337
中国支店 （広島市中区） 他1支店	669 (3,567)	622	34	212
九州支店 （福岡市中央区） 他1支店	1,453 (3,201) [402]	856	49	334

（注）1．上記は全て営業用設備であります。

2．土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は630百万円であります。土地の賃借面積については、[]で外書きしております。

3．上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

設備名	帳簿価額（百万円）	
	土地（面積㎡）	建物
福岡共栄火災ビル （福岡市中央区）	1,039 (728)	378

3 【設備の新設、除却等の計画】

2022年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	293,452	293,452	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数の定めはありません。
計	293,452	293,452	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2009年3月30日 (注)	104,166	293,452	12,499	52,500	12,499	12,559

(注) 有償 第三者割当
発行価格 240,000円
資本組入額 120,000円

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	20	1	425	-	-	3,509	3,956	-
所有株式数 (株)	2	264,111	357	22,115	-	-	6,867	293,452	-
所有株式数の 割合(%)	0.00	90.00	0.12	7.54	-	-	2.34	100.00	-

(注) 自己株式43株は、「個人その他」に含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	217,729	74.20
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	19,459	6.63
信金中央金庫	東京都中央区八重洲1-3-7	17,857	6.08
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷3-33-5	1,786	0.60
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	1,785	0.60
全国共済水産業協同組合連合会	東京都千代田区神田小川町2-3-6	1,785	0.60
日本コープ共済生活協同組合連合会	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-13	1,785	0.60
全国労働者共済生活協同組合連合会	東京都渋谷区代々木2-12-10	1,785	0.60
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3-10-43	1,785	0.60
積水ハウス株式会社	大阪府大阪市北区大淀中1-1-88	1,785	0.60
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3-3-5	1,785	0.60
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2-10-2	1,785	0.60
計	-	271,111	92.40

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 293,409	293,409	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	293,452	-	-
総株主の議決権	-	293,409	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋 1 - 18 - 6	43	-	43	0.01
計	-	43	-	43	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	43	-	43	-

3 【配当政策】

当社は、業績並びに今後の経営環境等を勘案し、事業展開のための基盤強化を図りつつ、安定的な配当と内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の株主配当金につきましては、1株につき2,800円といたしました。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、経営基盤の一層の強化に向けて、有効に投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月28日 定時株主総会決議	821	2,800

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、経営の健全性と透明性を確保するため、「コーポレート・ガバナンスの充実」を重要な経営課題と位置付けております。経営資源の効率的な活用、牽制機能の実効性の確保及び適切なリスク管理により、引き続き、健全な企業経営を維持・強化していく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a) コーポレート・ガバナンス体制

ア．会社機関の基本説明

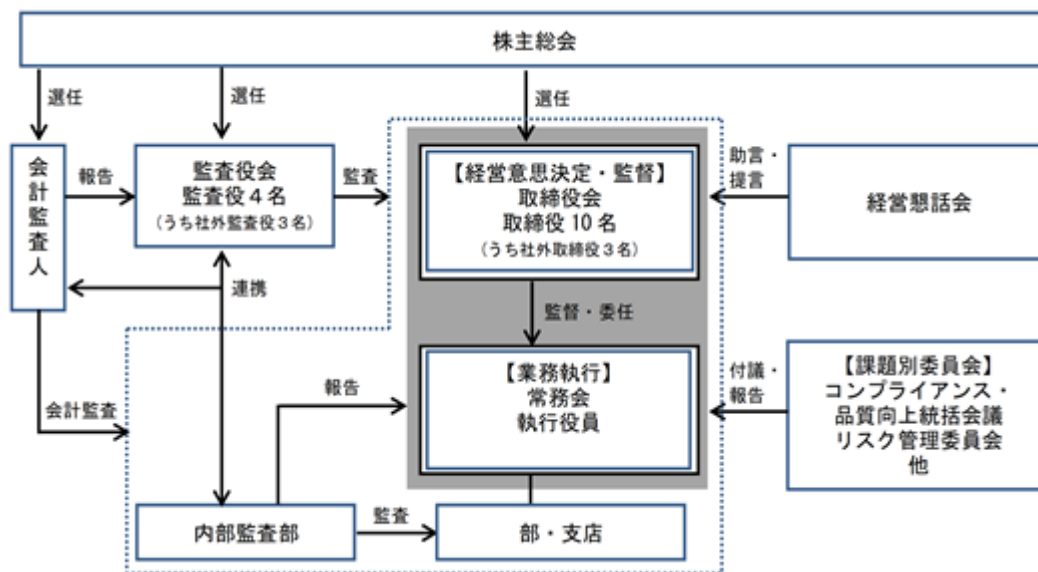
当社の取締役会は、社外取締役3名を含む取締役10名で構成し、共栄火災グループの経営戦略、事業計画、組織機構改定及び主要人事などの意思決定並びに業務執行の監督を行っており、原則毎月1回開催しております。また、執行役員制度を導入し、執行役員が社長執行役員の指揮・統括のもとで業務執行に当たっております。業務執行に係る重要事項を協議するための機関として、常務以上の役付執行役員で構成する常務会を設置し、原則毎週1回開催しております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名の計4名で構成し、そのうち常勤監査役1名を含む3名が社外監査役（うち女性1名）であります。監査役は、監査役会において監査方針・監査計画を策定し、当該方針・計画に従い、取締役の職務の執行状況を監査しております。

また、重要な経営課題別に委員会を設置し、個別課題に関する取組みの推進・管理・統括を行い、常務会・取締役会へ付議・報告を行っております。

さらに、経営上の重要な事項について助言・提言等を行う機関として、外部の有識者と常勤の取締役で構成する経営懇話会を設置しております。

イ．当社のコーポレート・ガバナンスの体制図



b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において「内部統制システム構築に係る基本方針」を以下のとおり決定し、本方針に従って内部統制システムを適切に構築・運用しております。

内部統制システム構築に係る基本方針

当社は、内部統制システム構築に係る基本方針を以下のとおり定め、業務の適正を確保するための体制を構築する。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1)当社は、取締役、執行役員および使用人の職務の執行については、「共栄火災倫理規則」、「お客様本位の業務運営方針」、「SDGs宣言」、「法令等遵守に係る基本方針」、「法令等に関する遵守基準」などの基本方針等を定めるとともに、「コンプライアンス・プログラム」および「コンプライアンス・マニュアル」等の整備・周知を通じて、法令および定款に適合することを確保する。
 - (2)当社は、法令等遵守体制として、「コンプライアンス・品質向上統括会議」および「部・支店コンプライアンス・品質向上委員会」を設置し、社内規程をはじめ社会一般に求められる倫理やモラル等の遵守を徹底するとともに、法令遵守の統括部署として業務品質部を設置する。
 - (3)当社は、法令または社内規程に違反する行為等の早期発見およびかかる行為に対する迅速かつ適切な対応による不祥事件の未然防止、ならびに公益通報者保護法への対応を目的として、社外弁護士の窓口を含め、会社の内外に相談、通報窓口制度を設置する。
 - (4)当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」に基づき断固とした姿勢で臨み、警察、弁護士等とも連動し毅然とした姿勢で組織的に対応する。
 - (5)当社は、個人情報保護指針等を定め、顧客情報の管理等を適切に行う。
 - (6)当社は、情報資産管理方針等を定め、情報資産の管理等を適切に行う。
 - (7)当社は、利益相反管理方針等を定め、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引の管理を適切に行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要な会議の議事録など、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、文書管理規程等の規程を定め、適切に保存・管理を行う。
3. 当社および当社の子会社（以下「子会社」という）の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1)当社は、「リスク管理の基本方針」に基づき、リスク管理体制を整備する。
 - (2)当社は、リスク管理体制として、リスク毎に管理責任部署を定めるとともに、会社全体のリスク管理を統括する部署を設置する。また、「リスク管理委員会」を設置し、各リスクを統合して管理する。
 - (3)当社は、リスク管理に関する規程を整備し、リスク管理を行う。
 - (4)当社は、「子会社リスク管理方針」に基づき、子会社リスク管理体制を整備する。
 - (5)当社は、大規模自然災害等の危機発生時に、共栄火災グループの主要業務の継続および早期復旧の実現を図るために、当社および子会社において危機管理方針等を定めるなど、体制を整備する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1)当社は、組織単位の業務分掌と職務権限の範囲などを定めた組織に関する規程を定め、効率的で適切な職務執行体制の構築を図る。
 - (2)当社は、職務の執行に係る重要事項については、常務以上の役付執行役員で構成する常務会で協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図る。
 - (3)当社は、取締役会を原則月1回開催し、十分な情報の下に経営論議を深め、適切に所管事項の決議・報告を行う。

5. 内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、当社および子会社における内部監査の実効性を確保するため、被監査部署から独立した内部監査部門を設置するとともに、内部監査方針等に基づき適切に内部監査を実施する。また、内部監査部門は内部監査結果および被監査部署の改善状況を取締役に報告する。

6. 財務報告の適正性を確保する体制

当社は、法令等に定める情報開示に関して、財務報告の適正性を確保するための体制を整備する。

7. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)当社は、子会社の管理について「関係会社管理規程」を定めるとともに、各子会社と「関係会社の管理運営に関する覚書」を締結し、経営上の重要な事項については事前に協議等を実施する旨を定めるなど、子会社の経営管理を行うとともに、共栄火災グループにおける業務の適正を確保する。
- (2)当社は、共栄火災グループにおける連携体制として、当社および子会社の代表者による「関係会社代表者会議」等を開催し、円滑な意思の疎通を図ることにより、子会社の取締役等の効率的で適切な職務執行体制の構築を図る。
- (3)当社は、子会社において「コンプライアンス・マニュアル」等の整備・周知を図ることにより、共栄火災グループにおける取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。
- (4)当社は、共栄火災グループ全従業員を利用対象者として、法令または社内規程に違反する行為等の早期発見およびかかる行為に対する迅速かつ適切な対応による不祥事件の未然防止、当社からの子会社に対する不当取引の要求等の防止、ならびに公益通報者保護法への対応を目的として「企業倫理ヘルプライン」を設置する。
- (5)当社は、親会社と締結した「協定」に基づき、業務の適正性を確保する。

8. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

- (1)当社は、監査役の職務を補助するため、監査役室を設置する。監査役室には、監査業務を補助する能力を具備した使用人（以下「補助使用人」という）を配置する。
- (2)補助使用人は、監査役の指示に従い業務を遂行する。
- (3)補助使用人は、その業務遂行上必要な情報を会計監査人、取締役、内部監査部門の使用人およびその他の者に対して求めることができる。

9. 補助使用人の取締役からの独立性および補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1)補助使用人は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、業務執行に係る役職を兼務しない。
- (2)当社は、内部規程において補助使用人の職務分掌を定め、監査役の補助使用人に対する指示の実効性を確保する。
- (3)当社は、補助使用人の人事異動および懲戒処分を行うにあたっては監査役会の同意を得た上で行う。また、補助使用人の人事考課については常勤監査役の同意を得た上で行う。

10. 当社および子会社の取締役および使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の当社監査役への報告に関する体制

- (1)当社および子会社の取締役、執行役員および使用人は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況、「企業倫理ヘルプライン」における通報状況および内容等について、定期的に当社監査役に報告を行うとともに、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または当社もしくは子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、直ちに当社監査役に報告を行う。
- (2)当社および子会社の取締役、執行役員および使用人は、当社監査役から報告を求められた際は、速やかに報告する。
- (3)当社は、上記(1)、(2)において、当社監査役へ当該報告を行ったことを理由として、当該報告者に対して不利な取扱いをしないこととし、その旨を当社および子会社の取締役、執行役員および使用人に周知・徹底する。

11. 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役よりその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求を受けたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

12. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、常務会その他の重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、主要な決裁書類等業務執行に関する重要な文書等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 内部監査部門は、監査に協力するなど、監査役との連携を強化する。

c) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、「内部統制システム構築に係る基本方針」に基づき、業務の適正を確保するための体制を構築し、内部統制システムを運用しております。運用状況の概要は以下のとおりであります。

ア. コンプライアンスに関する取組み

当社及びグループ会社は、遵守すべき法令、社内ルール等の周知・徹底を図るために、コンプライアンス・プログラムを策定し、計画的にコンプライアンスの推進に取り組んでおります。

当社及びグループ会社は、グループ全体の内部通報窓口として「企業倫理ヘルプライン」を社外の法律事務所に設置しており、研修等を通じてその利用につき周知を図るとともに、通報案件に対応しております。

当社は、通常監査基本計画に基づいて内部監査を実施し、その結果を取締役会へ報告しております。

当社は、すべてのコンプライアンス事項を把握することに加え、適正な保険募集、お客様保護等の観点から、コンプライアンスとともに業務品質向上の推進にかかる事項を一元的に管理することを目的に「コンプライアンス・品質向上統括会議」を設置しており、2021年度は4回開催しております。

イ. リスク管理に関する取組み

当社は、「リスク管理の基本方針」に基づき、「リスク管理委員会」を設置（2021年度は5回開催）するとともに、リスク管理統括責任部署（リスク管理部）に加え、個別のリスク管理責任部署を定めるなど、当社が抱える各種リスクを統一的・組織的に管理する体制を整備しております。

また、当社及びグループ会社は危機管理にかかる諸規程・マニュアル類を整備し、グループ全体の危機管理体制を強化しております。当社は、事業継続に重大な影響が生じるような巨大地震を想定し、主要業務の継続及び早期復旧の実現を図るため、BCP訓練を実施するなど、事業継続管理の高度化を進めております。

ウ. グループ会社の経営管理に関する取組み

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、各子会社と「関係会社の管理運営に関する覚書」を締結し、経営上の重要な事項については事前に協議等を実施するなど、適切に子会社の経営管理を行う体制を整備しております。

エ. 取締役の職務執行体制

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む取締役10名で構成し、経営戦略、事業計画、組織機構改定及び主要人事などの意思決定並びに業務執行の監督を行っており、2021年度は11回開催しております。

また、業務執行に係る重要事項を協議するための機関として、常務以上の役付執行役員で構成する常務会を設置しており、2021年度は38回開催しております。

オ. 監査役監査の実効性確保に関する取組み

当社は、監査役が取締役会のほか、常務会やその他重要な会議に出席するとともに、重要な稟議書類の閲覧や役付執行役員との意見交換等により、監査役監査の実効性を確保するために十分な情報を提供しております。

また、2022年度より、監査役の職務を補助するため監査役室を設置しており、専任の使用人を配置しております。

コンプライアンス推進体制、リスク管理体制の状況

a) コンプライアンス推進体制の状況

当社は、社会公共性の高い事業に従事する者として、高い倫理観の下、法令、社内規程を遵守することはもとより、常に健全なる社会常識に基づき業務に従事し、保険会社として業務品質を向上していくため、事業全般にわたるコンプライアンス及び業務品質向上の推進にかかる事項を一元的に把握・管理することを目的に「コンプライアンス・品質向上統括会議」を設置しております。

全国の部・支店に「コンプライアンス・品質向上統括会議」の下部機関として「部・支店コンプライアンス・品質向上委員会」を設置し、コンプライアンスの推進と不祥事件等の防止、業務品質の向上に努めております。

さらに、各部・支店ごとにコンプライアンス責任者、コンプライアンス推進担当を配置し、業務品質部と直接の連携をとり、部・支店における牽制機能を高めるとともに、コンプライアンス研修・教育を継続的に行っております。

b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、保険会社が自ら責任をもってリスクを的確に把握・管理していくことが重要であるとの認識のもと、リスク管理を経営の重要課題と位置付け、当社が抱える各種リスクを統合的・組織的に管理するため、「リスク管理の基本方針」を取締役会において決定し、この方針に基づきリスク管理を行っております。

また、有効なリスク管理が可能となる態勢を構築するため、当社が抱える各種リスクを統合的・組織的に管理する会議体として「リスク管理委員会」を設置するとともに、当社のリスク管理を統括する部署としてリスク管理統括責任部署（リスク管理部）、リスクの種類ごとに責任をもってリスク管理を実施する部署としてリスク管理責任部署をそれぞれ設置しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等は138百万円、監査役に対する報酬等は47百万円であります。

上記の報酬等には、社外取締役及び社外監査役に対する報酬等を含んでおり、その金額は41百万円であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、社内外からの優秀な人材の維持・確保及びその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、非業務執行取締役及び監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、非業務執行取締役及び監査役の各氏との間で、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年ごとに契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合や被保険者の犯罪行為及び法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為については、保険契約の免責事由としており、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨及び「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.1%)

2022年6月28日現在

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	石戸谷 浩徳	1960年4月10日	1984年4月 全国共済農業協同組合連合会入会 2011年8月 同会全国本部人事部長 2014年7月 同会常務理事 株式会社中央コンピュータシステム 取締役 J A 共済損害調査株式会社取締役 2015年8月 J A 共済ビジネスサポート株式会社 取締役 2016年8月 株式会社中央コンピュータシステム 取締役 2017年7月 同社監査役 J A 共済損害調査株式会社監査役 2017年8月 全共連アメリカ投資顧問株式会社監 査役 全共連イギリス投資顧問株式会社監 査役 2018年8月 J A 共済損害調査株式会社取締役 2019年7月 全国共済農業協同組合連合会代表理 事専務 2019年8月 全共連アメリカ投資顧問株式会社監 査役 全共連イギリス投資顧問株式会社監 査役 2020年6月 共栄火災海上保険株式会社取締役、 専務執行役員 2021年6月 取締役社長、社長執行役員(現職)	(注)3	3
取締役 (代表取締役)	名古屋 宏	1961年3月21日	1983年4月 共栄火災海上保険相互会社入社以 降、南東北支店長、静岡支店長、営 業統括本部農林水産担当部長、経営 企画部長を経て 2016年4月 共栄火災海上保険株式会社執行役 員、経営企画部長 2016年6月 常務取締役、常務執行役員、本店営 業本部長 2017年6月 取締役、常務執行役員、本店営業本 部長 2018年4月 取締役、常務執行役員 2020年6月 取締役、専務執行役員(現職)	(注)3	3
取締役 (代表取締役)	久保田 哲史	1963年6月19日	1987年4月 全国共済農業協同組合連合会入会 2015年4月 同会全国本部内部監査部長 2017年4月 同会全国本部開発部長 2018年8月 同会全国本部人事部長 2020年7月 同会常務理事 2020年8月 J A 共済ビジネスサポート株式会社 取締役 2021年6月 共栄火災海上保険株式会社取締役、 専務執行役員(現職)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	福田 和彦	1960年8月26日	1983年4月 共栄火災海上保険相互会社入社以降、経営企画部長、内部監査部長、中京支店長、リスク管理部長を経て 2018年6月 共栄火災海上保険株式会社常勤監査役 2020年6月 取締役、常務執行役員（現職）	(注)3	1
取締役	赤崎 達也	1962年2月1日	1985年4月 共栄火災海上保険相互会社入社以降、募集管理統括部長、営業統括本部農林水産担当部長、大阪支店長、経営企画部長を経て 2018年4月 共栄火災海上保険株式会社執行役員、営業統括部長 2020年4月 執行役員 2020年6月 取締役、常務執行役員（現職）	(注)3	1
取締役	齋藤 幸文	1967年2月10日	1990年4月 全国共済農業協同組合連合会入会 2018年4月 同会全国本部地域活動支援部長 2019年4月 同会全国本部情報システム部長 2020年4月 同会全国本部IT企画部長 2021年4月 同会全国本部DI部長 2022年4月 共栄火災海上保険株式会社上席執行役員 2022年6月 取締役、常務執行役員（現職）	(注)3	-
取締役	青江 伯夫	1951年3月31日	1973年4月 岡山県共済農業協同組合連合会（現 全国共済農業協同組合連合会岡山県本部）入会 2008年6月 全国共済農業協同組合連合会岡山県本部本部長 岡山県共済観光株式会社代表取締役社長 2013年6月 同社取締役 2013年7月 岡山県農業協同組合中央会会長 岡山県厚生農業協同組合連合会代表理事会長（現職） 2019年1月 全国共済農業協同組合連合会岡山県本部運営委員会会長（現職） 2019年3月 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員 2019年4月 岡山県農業協同組合中央会代表理事会長（現職） 2020年4月 全国農業協同組合連合会岡山県本部運営委員会会長（現職） 晴れの国岡山農業協同組合理事（現職） 2020年7月 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会会長（現職） 2021年6月 共栄火災海上保険株式会社取締役（現職） [主な兼職] 全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会会長	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	澁谷 哲一	1946年11月17日	1969年4月 東武信用金庫(現 東京東信用金庫)入庫 2000年6月 東京東信用金庫常勤理事 2003年6月 同庫常務理事 2009年6月 同庫専務理事 2011年10月 同庫理事長 2016年6月 同庫会長(現職) 2018年6月 一般社団法人東京都信用金庫協会会長(現職) 全国信栄懇話会会長(現職) 信金中央金庫理事(現職) 一般社団法人全国信用金庫協会副会長(現職) 2019年6月 共栄火災海上保険株式会社取締役(現職) [主な兼職] 東京東信用金庫会長 一般社団法人東京都信用金庫協会会長	(注)3	-
取締役	廣田 政巳	1956年7月9日	1975年4月 株式会社日立製作所入社 1998年8月 日立製作所労働組合神奈川支部執行委員長 神奈川県労働者共済生活協同組合理事 2004年8月 電機連合神奈川地方協議会議長 2004年12月 日本労働組合総連合会神奈川県連合会会長代行 2009年8月 神奈川県労働者共済生活協同組合理事長 2015年9月 全国労働者共済生活協同組合連合会東日本事業本部事業本部長 2017年9月 同会関東統括本部統括本部長 2019年8月 同会代表理事理事長(現職) 2020年6月 共栄火災海上保険株式会社取締役(現職) [主な兼職] 全国労働者共済生活協同組合連合会代表理事理事長	(注)3	-
取締役	酒井 克彦	1963年2月2日	1989年4月 東京国税局、国税庁長官官房企画課入庁 2006年7月 国士舘大学法学部、国士舘大学大学院法学研究科教授 2014年4月 中央大学商学部、中央大学商学研究科教授 2018年4月 一般社団法人ファルクラム代表理事(現職) 一般社団法人アコード租税総合研究所代表理事(現職) 2020年4月 中央大学法科大学院教授(現職) 2022年6月 共栄火災海上保険株式会社取締役(現職) [主な兼職] 中央大学法科大学院教授	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	田頭 広行	1961年12月2日	1985年4月 全国共済農業協同組合連合会入会 2013年4月 同会全国本部開発部長 2015年4月 同会全国本部監事会事務局長 2016年4月 同会全国本部法務・コンプライアンス部長 2018年4月 同会全国本部法務・コンプライアンス部 2018年6月 J A 共済損害調査株式会社監査役出向 2020年6月 共栄火災海上保険株式会社常勤監査役(現職)	(注)4	1
常勤監査役	佐藤 俊一	1961年10月7日	1984年4月 共栄火災海上保険相互会社入社以降、経理部長を経て 2018年4月 共栄火災海上保険株式会社執行役員、経営企画部長 2020年4月 執行役員、業務品質部長 2021年4月 執行役員、内部監査部長 2022年4月 執行役員 2022年6月 常勤監査役(現職)	(注)4	-
監査役	鬼木 晴人	1951年3月22日	2008年6月 福岡市農業協同組合理事 2014年6月 福岡市農業協同組合代表理事組合長(現職) 2014年7月 株式会社ジェイエイ福岡代表取締役社長(現職) 株式会社J A ファーム福岡代表取締役社長(現職) 2016年6月 福岡県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長(現職) 2016年7月 福岡県農業信用基金協会会長理事(現職) 2016年8月 株式会社九州地区農協オンラインセンター代表取締役社長 2017年8月 同社取締役(現職) 2020年7月 J A バンク代表者全国会議副議長(現職) J A バンク中央本部委員会副委員長(現職) 2020年8月 一般社団法人ジェイエイバンク支援協会副会長理事(現職) 2021年6月 共栄火災海上保険株式会社監査役(現職) [主な兼職] 一般社団法人ジェイエイバンク支援協会副会長理事 福岡県信用農業協同組合連合会経営管理委員会会長 福岡市農業協同組合代表理事組合長	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	波多江 久美子	1963年3月19日	1992年4月 札幌地方裁判所判事補 1995年2月 東京地方裁判所判事補 2001年2月 静岡県弁護士会登録 2003年4月 第一東京弁護士会登録換え 伊藤・遠藤・高野法律事務所(現 あみた総合法律事務所)(現職) 2005年4月 財団法人日弁連交通事故相談セン ター(現 公益財団法人日弁連交通 事故相談センター)研究研修委員会 委員・同委員会青本編集部委員 (現職) 2006年4月 損害保険料率算出機構自賠責保険 (共済)審査会審査委員 2007年4月 明治学院大学法科大学院法務職研究 科教授 2010年10月 社団法人日本損害保険協会(現 一 般社団法人日本損害保険協会)損害 保険紛争解決サポートセンター紛争 解決委員 2017年4月 明治学院大学法学部法律学科教授 (現職) 2020年6月 共栄火災海上保険株式会社監査役 (現職) 2021年9月 損害保険料率算出機構自賠責保険 (共済)審査会審査委員(現職) 2022年1月 自動車損害賠償責任保険審議会特別 委員(現職) [主な兼職] あみた総合法律事務所弁護士 明治学院大学法学部法律学科教授	(注)4	-
計					10

- (注) 1. 取締役 澁谷 哲一、廣田 政巳及び酒井 克彦は、社外取締役であります。
2. 監査役 田頭 広行、鬼木 晴人及び波多江 久美子は、社外監査役であります。
3. 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2020年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおりであります。

役職名	氏名	代表取締役・取締役の兼務状況
社長執行役員	石戸谷 浩徳	(代表取締役)
専務執行役員	名古屋 宏	(代表取締役)
専務執行役員	久保田 哲史	(代表取締役)
常務執行役員	福田 和彦	(取締役)
常務執行役員	赤崎 達也	(取締役)
常務執行役員	齋藤 幸文	(取締役)
上席執行役員(金融機関担当)	工藤 文仁	
上席執行役員(系統経済事業担当)	神谷 誠治	
上席執行役員(系統信用事業担当)	伊藤 宏明	
上席執行役員(農林水産担当)	吉原 欣也	
執行役員(九州支店長)	岸 利次	
執行役員(京浜支店長)	小保 公二	
執行役員(損害サービス業務部長)	高田 信一	
執行役員(北海道支店長)	村上 剛	
執行役員(営業統括部長)	江守 淳	
執行役員(経営企画部長)	吉田 浩二	
執行役員(人事部長)	松村 裕司	

社外役員の状況

社外取締役である澁谷 哲一は、東京東信用金庫の会長及び一般社団法人東京都信用金庫協会の会長を兼務しております。当社との主な関係については、東京東信用金庫は当社と損害保険代理店委託契約を締結しており、かつ当社と保険取引があります。また、一般社団法人東京都信用金庫協会は当社と保険取引があります。

社外取締役である廣田 政巳は、全国労働者共済生活協同組合連合会の代表理事理事長を兼務しております。当社との主な関係については、全国労働者共済生活協同組合連合会は当社の発行済株式総数(自己株式を除く)の0.6%を保有する大株主であり、かつ当社と保険取引があります。

社外監査役である鬼木 晴人は、福岡市農業協同組合の代表理事組合長、福岡県信用農業協同組合連合会の経営管理委員会会長及び一般社団法人ジェイエイバンク支援協会の副会長理事を兼務しております。当社との主な関係については、福岡市農業協同組合は当社と損害保険代理店委託契約を締結しており、かつ当社と保険取引があります。また、福岡県信用農業協同組合連合会及び一般社団法人ジェイエイバンク支援協会は当社と保険取引があります。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役2名及び非常勤監査役2名の計4名で構成し、そのうち常勤監査役1名を含む3名が社外監査役(うち女性1名)であります。

監査役は、監査役会において監査方針・監査計画を策定し、当該方針・計画に従い、取締役の職務の執行状況を監査しております。

具体的には、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、部・支店等の往査や本社各部へのヒアリング等を行うとともに、取締役等との意見交換、内部監査部及び会計監査人からの監査報告や意見交換等を行うことを通じ、職務の遂行状況の監査を実施しております。

子会社につきましては、常勤監査役が分担して子会社の監査役を兼任し、各子会社の取締役会に出席するほか、必要に応じ子会社から事業の報告を受けております。

当事業年度においては、監査役会を12回開催しており、取締役の職務の執行状況や内部統制システムの整備・運用状況等について検討しました。個々の監査役の出席状況については以下のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)		備考
		開催回数	出席回数	
常勤監査役(社外監査役)	西村 寿仁	2回	2回	2021年6月29日退任
常勤監査役	隈 大悟	12回	12回	
常勤監査役(社外監査役)	田頭 広行	12回	12回	
監査役(社外監査役)	鬼木 晴人	10回	8回	2021年6月29日就任
監査役(社外監査役)	波多江 久美子	12回	12回	

(注) 常勤監査役 隈 大悟は、2022年6月28日開催の第20回定時株主総会の終結の時をもって退任しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として業務執行部門から独立した内部監査部(13名)を組織し内部監査を実施しております。内部監査においては、内部監査基本計画に基づき社内各部門及び子会社を対象に法令等遵守態勢をはじめとした内部管理態勢等の適切性・有効性を検証し、内部監査結果を定期的に取り締役に報告しております。また、内部監査において検知した不備事項については改善を求めるとともに、その状況を確認・管理するなど、内部監査の実効性の確保に努めております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査人の相互連携については、定例会議の開催や情報・意見交換等を行い緊密な連携を図ることで、より実効性のある監査に努めております。

会計監査の状況

a) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b) 継続監査期間

39年間

c) 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員	近藤 敏弘
業務執行社員	日下部 恵美

d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等5名、その他22名であります。

e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、2015年5月施行の改正会社法により、会計監査人の選任に関する議案の内容の決定権が監査役会に移行されたことに伴い、監査役会において、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」(日本監査役協会 2015年11月10日)に準拠した「会計監査人の選定基準」を策定し、それに基づき会計監査人を選定することとしております。

「会計監査人の選定基準」制定後、新たな会計監査人の選任はありませんが、現任の会計監査人(EY新日本有限責任監査法人)については、監査役会が定めた「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に基づき、毎期、再任の可否等の判断を行っております。

なお、「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」は以下のとおりであります。

* 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会は会社法第344条の規定に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（日本監査役協会 2015年11月10日）に準拠した「会計監査人の評価基準」を策定し、当該基準に基づき、会計監査人の品質管理の状況や独立性・専門性等につき評価を行っております。

監査報酬の内容等

a) 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
44	4	44	-

前事業年度の当社における非監査業務の内容は、会計基準に関する助言業務であります。

b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案し、監査役会の同意のうえ決定しております。

e) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の監査日数や監査チーム体制、職務遂行状況及び過去の報酬実績等を確認し検討した結果、会計監査人から提示された報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項の規定により、当社では、子会社の資産、経常収益、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、経常収益基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.07%
経常収益基準	0.06%
利益基準	1.17%
利益剰余金基準	1.32%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部団体によるセミナー等への参加及び会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	26,526	34,099
現金	5	4
預貯金	26,520	34,095
有価証券	5,647,333	5,644,580
国債	199,040	180,550
地方債	1,630	1,519
社債	71,754	70,423
株式	410,587	498,584
外国証券	78,509	83,719
その他の証券	12,811	13,783
貸付金	6,335	6,276
保険約款貸付	714	601
一般貸付	2,638	2,162
有形固定資産	1,248,240	1,246,983
土地	930,726	930,265
建物	16,111	15,363
建設仮勘定	88	111
その他の有形固定資産	1,313	1,243
無形固定資産	150	150
その他資産	631,671	629,544
未収保険料	555	555
代理店貸	14,620	15,242
共同保険貸	646	364
再保険貸	6,770	5,050
外国再保険貸	2,619	1,750
未収金	2,436	2,663
未収収益	836	829
預託金	804	725
地震保険預託金	81	18
仮払金	2,299	2,345
前払年金費用	2,625	3,193
繰延税金資産	15,989	20,747
貸倒引当金	165	98
資産の部合計	599,724	585,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	439,816	423,793
支払備金	7 59,449	7 59,221
責任準備金	8 380,366	8 364,571
その他負債	15,513	18,931
共同保険借	375	264
再保険借	5,341	5,169
外国再保険借	1,078	1,471
未払法人税等	1,858	2,920
預り金	487	474
前受収益	1	1
未払金	4,116	4,558
仮受金	2,020	3,836
資産除去債務	233	235
退職給付引当金	7,724	7,491
役員退職慰労引当金	135	146
特別法上の準備金	4,258	4,953
価格変動準備金	4,258	4,953
再評価に係る繰延税金負債	9 3,189	9 3,104
負債の部合計	470,638	458,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	12,559	12,559
資本剰余金合計	12,559	12,559
利益剰余金		
利益準備金	3,198	3,280
その他利益剰余金	13,173	19,818
特別積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	9,173	15,818
利益剰余金合計	16,371	23,099
自己株式	8	8
株主資本合計	81,423	88,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,887	42,829
土地再評価差額金	9 3,224	9 3,433
評価・換算差額等合計	47,663	39,396
純資産の部合計	129,086	127,547
負債及び純資産の部合計	599,724	585,967

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	196,672	198,298
保険引受収益	189,966	191,181
正味収入保険料	2 166,920	2 170,107
収入積立保険料	3,914	2,478
積立保険料等運用益	2,733	2,551
支払備金戻入額	5 538	5 228
責任準備金戻入額	6 15,855	6 15,794
為替差益	2	7
その他保険引受収益	-	13
資産運用収益	6,548	6,801
利息及び配当金収入	7 8,456	7 7,988
有価証券売却益	766	1,363
有価証券償還益	42	-
為替差益	16	-
その他運用収益	0	1
積立保険料等運用益振替	2,733	2,551
その他経常収益	157	314
経常費用	190,870	187,808
保険引受費用	160,186	157,213
正味支払保険金	3 88,585	3 86,691
損害調査費	10,202	9,988
諸手数料及び集金費	4 34,665	4 35,297
満期返戻金	26,542	25,073
契約者配当金	0	0
その他保険引受費用	189	161
資産運用費用	743	440
有価証券売却損	126	197
有価証券評価損	466	66
有価証券償還損	135	145
為替差損	-	17
その他運用費用	15	13
営業費及び一般管理費	29,863	30,103
その他経常費用	76	51
支払利息	1	2
貸倒損失	0	-
その他の経常費用	73	49
経常利益	5,802	10,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	32	145
固定資産処分益	32	145
特別損失	1,187	1,415
固定資産処分損	110	156
減損損失	8390	8563
特別法上の準備金繰入額	686	694
価格変動準備金繰入額	686	694
税引前当期純利益	4,648	9,220
法人税及び住民税	2,572	3,962
法人税等調整額	1,556	1,671
法人税等合計	1,016	2,291
当期純利益	3,631	6,929

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	52,500	12,559	12,559	3,116	4,000	6,074	13,190	8	78,242	
当期変動額										
剰余金の配当				82		492	410			410
当期純利益						3,631	3,631			3,631
土地再評価差額金 の取崩						39	39			39
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	82	-	3,098	3,181	-		3,181
当期末残高	52,500	12,559	12,559	3,198	4,000	9,173	16,371	8	81,423	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	31,286	3,264	28,022	106,264
当期変動額				
剰余金の配当				410
当期純利益				3,631
土地再評価差額金 の取崩				39
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）	19,600	39	19,640	19,640
当期変動額合計	19,600	39	19,640	22,821
当期末残高	50,887	3,224	47,663	129,086

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	52,500	12,559	12,559	3,198	4,000	9,173	16,371	8	81,423
当期変動額									
剰余金の配当				82		492	410		410
当期純利益						6,929	6,929		6,929
土地再評価差額金の取崩						208	208		208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	82	-	6,645	6,727	-	6,727
当期末残高	52,500	12,559	12,559	3,280	4,000	15,818	23,099	8	88,150

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,887	3,224	47,663	129,086
当期変動額				
剰余金の配当				410
当期純利益				6,929
土地再評価差額金の取崩				208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,057	208	8,266	8,266
当期変動額合計	8,057	208	8,266	1,539
当期末残高	42,829	3,433	39,396	127,547

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,648	9,220
減価償却費	1,711	1,782
減損損失	390	563
支払備金の増減額(は減少)	538	228
責任準備金の増減額(は減少)	15,855	15,794
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	233
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	85	10
価格変動準備金の増減額(は減少)	686	694
利息及び配当金収入	8,456	7,988
有価証券関係損益(は益)	80	953
支払利息	1	2
為替差損益(は益)	16	17
有形固定資産関係損益(は益)	22	43
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	1,925	2,054
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	94	2,543
その他	578	567
小計	16,268	8,924
利息及び配当金の受取額	9,069	8,569
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	754	2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,955	3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(は増加)	32	7
有価証券の取得による支出	37,789	36,761
有価証券の売却・償還による収入	41,446	48,645
貸付けによる支出	248	184
貸付金の回収による収入	780	773
債券貸借取引受入担保金の純増減額(は減少)	5,104	-
その他	4	-
資産運用活動計	888	12,480
営業活動及び資産運用活動計	8,844	9,207
有形固定資産の取得による支出	1,224	1,520
有形固定資産の売却による収入	85	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,028	11,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	408	408
財務活動によるキャッシュ・フロー	408	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,392	7,580
現金及び現金同等物の期首残高	35,581	25,188
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,188	1 32,769

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- (2) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く)の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (3) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、それぞれの債権管理担当部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(2) 保険契約に関する会計処理

保険料、責任準備金及び支払備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の定めによっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 支払備金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
支払備金	59,449	59,221
普通支払備金	39,145	39,225
I B N R (既発生未報告損害) 備金	20,304	19,996

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

支払備金は、普通支払備金（保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支払っていない金額）とI B N R 備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生していると認められる保険金等）により構成されます。

普通支払備金は、当事業年度末において利用可能な情報に基づき、個別に支払見込額を見積もっております。I B N R 備金は、過去の実績データ等に基づき、主に統計的な見積り手法（チェーンラダー法等）により見積っております。

主要な仮定

普通支払備金は、保険事故の報告内容及び保険契約の内容、I B N R 備金は、過去の実績データの傾向や統計的な見積り手法の選択等に基づいております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

支払備金は、法令等の改正や裁判の結果等により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積りから変動する可能性があります。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産	15,989	20,747

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断し、回収の見込めない部分を評価性引当額として、繰延税金資産から控除して算出しております。

主要な仮定

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画等に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

経営環境の変化等により、将来の課税所得の見積額が変動した場合や、税制改正により税率変更等が生じた場合、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式は決算日前1ヶ月平均に基づいた市場価格等により評価していましたが、当事業年度末より決算日の市場価格等により評価しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
59,321	59,528

2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)

1,567	1,566
-------	-------

3. 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
金銭債権の総額	26	164
金銭債務の総額	648	766

(注) 金銭債権の内容は未収金等であり、金銭債務の内容は仮受金等であります。

4. 関係会社の株式の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	47	47

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
有価証券	462	450
合計	462	450

(注) 上記有価証券は、信用状発行の担保として差し入れた有価証券であります。

6. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	63,171	58,675
同上に係る出再支払備金	8,012	3,274
差引(イ)	55,158	55,401
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(口)	4,291	3,820
計(イ+口)	59,449	59,221

8. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	166,398	165,705
同上に係る出再責任準備金	16,574	15,590
差引(イ)	149,823	150,114
その他の責任準備金(口)	230,542	214,457
計(イ+口)	380,366	364,571

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

10. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
9,893	9,893

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益費用の総額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
収益の総額	1,185	1,373
費用の総額	2,114	2,158

（注）収益の内容は収入保険料等であり、費用の内容は支払保険金、業務委託料等であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
収入保険料	198,326	200,156
支払再保険料	31,405	30,048
差引	166,920	170,107

3. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払保険金	111,968	109,859
回収再保険金	23,382	23,167
差引	88,585	86,691

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	37,491	38,124
出再保険手数料	2,825	2,826
差引	34,665	35,297

5. 支払備金戻入額(は支払備金繰入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払備金戻入額(出再支払備金控除 前、(口)に掲げる保険を除く)	382	4,496
同上に係る出再支払備金戻入額	150	4,738
差引(イ)	232	242
地震保険及び自動車損害賠償責任保険 に係る支払備金戻入額(口)	306	470
計(イ+口)	538	228

6. 責任準備金戻入額(は責任準備金繰入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
普通責任準備金戻入額(出再責任準備 金控除前)	1,219	692
同上に係る出再責任準備金戻入額	81	983
差引(イ)	1,301	290
その他の責任準備金戻入額(口)	17,156	16,085
計(イ+口)	15,855	15,794

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	8,004	7,549
貸付金利息	52	43
不動産賃貸料	397	393
その他利息・配当金	1	2
計	8,456	7,988

8. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業用資産として全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産、遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用資産グループ及び遊休資産等グループの一部について、地価の下落等が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	場所等	減損損失		
		土地	建物	計
賃貸用資産	北海道内に保有する賃貸用ビル等3箇所	108	166	275
遊休資産等	大阪府内に保有する土地等7箇所	90	24	115

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を適用しております。なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を使用しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 資産のグルーピングの方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業用資産として全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産、遊休資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用資産グループ及び遊休資産等グループの一部について、地価の下落等が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	場所等	減損損失		
		土地	建物	計
賃貸用資産	山形県内に保有する賃貸用ビル	100	75	175
遊休資産等	香川県内に保有する土地等13箇所	190	196	387

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額を適用しております。なお、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額を使用しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	293,452	-	-	293,452
合計	293,452	-	-	293,452
自己株式				
普通株式	43	-	-	43
合計	43	-	-	43

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通 株式	410	1,400	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通 株式	410	利益 剰余金	1,400	2021年3月31日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	293,452	-	-	293,452
合計	293,452	-	-	293,452
自己株式				
普通株式	43	-	-	43
合計	43	-	-	43

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	410	1,400	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	821	利益 剰余金	2,800	2022年3月31日	2022年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預貯金	26,526	34,099
有価証券	471,333	448,580
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,337	1,329
現金同等物以外の有価証券	471,333	448,580
現金及び現金同等物	25,188	32,769

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内	3	3
1年超	4	0
合計	8	4

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、損害保険事業として各種損害保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用につきましては、安全性を重視し円金利資産を中心としたポートフォリオを構築するとともに、外国証券や株式等に分散投資を行っていくことで、安定した収益を確保していく方針であります。また、積立保険のような中長期の保険負債に関しては、将来の満期返戻金等の支払いに向け、ALM(資産・負債の総合管理)に基づいた運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。これらは、市場リスク、信用リスク、市場流動性リスクに晒されております。

市場リスクとしては、金利、株価、為替等の変動が挙げられます。例えば、金利が上昇した場合には、当社の保有する債券ポートフォリオの価値が減少し、為替が円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。

信用リスクとしては、債券の発行体や貸付先の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失する可能性があります。

市場流動性リスクとしては、市場の混乱等により市場において取引ができない、又は通常よりも著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理の基本方針」に基づいて、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」等を整備し、リスクの特定、評価、コントロール及びモニタリング並びに経営への報告により、リスク管理を実施しております。

また、取引の執行部署である資産運用担当部署(フロント・オフィス)及び後方事務部署である資産運用業務管理部署(バック・オフィス)とは独立した資産運用リスク管理部署を設置し、フロント・オフィス及びバック・オフィスへの牽制機能を確保しております。

なお、具体的な金融商品に係るリスク管理の方法は、次のとおりであります。

市場リスクの管理

有価証券等の市場リスクを有する資産について、保有限度額及び損失限度を設定し、運用資産残高や含み損益の状況等のモニタリングを行っております。

また、市場環境の変化による保有資産への影響(感応度)やバリュー・アット・リスク(VaR)を定期的に計量しております。

信用リスクの管理

与信先ごとの信用格付けに基づいた与信限度額を設定するとともに、大口与信先へのリスクの集中を回避するために総与信残高管理を行っております。

また、個別案件の与信審査や問題債権等のモニタリングを行っております。

流動性リスクの管理

巨大災害発生に伴う保険金支払等に備え、常に維持すべき流動性資産の保有下限額を設定し、流動性資産の状況等のモニタリングを行っております。

また、日々の資金繰りの状況を平常時、要注意時、懸念時、危機時、巨大災害時に区分し、資金繰りの状況に応じて迅速かつ適切な対応ができるよう態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等（前事業年度においては、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品）は、次表には含めておりません（（注1）及び（注2）参照）。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
その他有価証券	463,162	463,162	-
(2)貸付金	3,353		
貸倒引当金(*2)	0		
	3,353	3,369	16
資産計	466,515	466,531	16

(*1)現金及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2)貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
その他有価証券	439,540	439,540	-
(2)貸付金	2,764		
貸倒引当金(*2)	0		
	2,764	2,772	8
資産計	442,304	442,312	8

(*1)現金及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2)貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 前事業年度における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(1)有価証券」に含めておりません。

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)
非上場株式及び組合財産が非上場株式から構成されている組合出資金等	8,170

(*)非上場株式及び組合財産が非上場株式から構成されている組合出資金等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価開示の対象とはしてありません。

(注2) 当事業年度における市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(1)有価証券」に含めておりません。

(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年3月31日)
市場価格のない株式等(*1)	7,948
組合出資金等(*2)	1,092

(*1)市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	26,520	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
国債	29,980	84,890	32,000	40,900
地方債	100	1,500	-	-
社債	6,609	31,721	22,396	9,200
外国証券	2,245	30,152	25,442	7,725
その他	2	787	418	-
貸付金	940	2,121	253	37
合計	66,399	151,172	80,510	57,863

当事業年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	34,095	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
国債	32,590	60,400	26,100	53,900
地方債	-	1,500	-	-
社債	6,056	33,874	21,200	8,100
外国証券	6,747	32,942	26,314	8,949
その他	-	873	460	205
貸付金	1,341	1,297	118	7
合計	80,831	130,887	74,192	71,162

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	180,550	-	-	180,550
地方債	-	1,519	-	1,519
社債	-	70,423	-	70,423
株式	91,634	-	-	91,634
外国証券	833	59,214	2,183	62,231
その他	2,498	-	-	2,498
資産計	275,516	131,156	2,183	408,857

(*)投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項の経過措置を適用し、記載を省略しております。当事業年度における貸借対照表計上額は30,682百万円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	2,772	2,772
資産計	-	-	2,772	2,772

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債や上場株式がこれに含まれております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれております。

相場価格が入手できない場合には、ブローカー等の第三者から入手した評価価格をもって時価としております。評価価格の算定にあたり重要な観察できないインプットが用いられている場合には、レベル3の時価に分類しております。一部の外国証券がこれに含まれております。

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、外部格付・内部格付、期間、担保・保証に基づいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積り、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のもの及び約款貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

算定された時価はいずれも重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

該当事項はありません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	評価・換算差額等に計上(*2)	購入、売却、発行及び決済の純額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益
有価証券						
その他有価証券						
外国証券	2,503	0	19	299	2,183	-

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価を算定しております。当該時価については、時価を算定した部署から独立した部署において、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円)は、市場価格がない(前事業年度においては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる)ことから、時価及び時価と貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

4. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	248,023	237,783	10,240
	株式	98,334	45,597	52,737
	外国証券	62,527	57,950	4,577
	その他	11,136	8,271	2,865
	小計	420,021	349,602	70,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	24,401	24,508	106
	株式	2,301	2,604	302
	外国証券	15,981	16,427	445
	その他	456	500	43
	小計	43,140	44,039	898
合計		463,162	393,641	69,521

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	206,530	199,195	7,335
	株式	86,850	43,671	43,179
	外国証券	65,251	58,460	6,791
	その他	11,779	8,852	2,927
	小計	370,413	310,179	60,234
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	45,961	46,973	1,011
	株式	4,783	5,086	303
	外国証券	18,467	19,028	561
	その他	661	728	66
	小計	69,874	71,817	1,942
合計		440,287	381,996	58,291

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券
 前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	15,293	17	15
株式	1,475	747	46
外国証券	1,763	0	64
その他	-	-	-
合計	18,532	766	126

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	11,161	21	4
株式	2,041	1,334	109
外国証券	1,250	6	83
その他	99	1	-
合計	14,553	1,363	197

6. 事業年度中に減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券について466百万円(株式466百万円)減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券について66百万円(株式66百万円)減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

該当事項はありません。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(3) 株式関連

該当事項はありません。

(4) 債券関連

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,974	20,329
勤務費用	800	771
利息費用	101	92
数理計算上の差異の発生額	286	416
退職給付の支払額	1,833	1,941
退職給付債務の期末残高	20,329	19,667

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	13,654	13,679
期待運用収益	218	218
数理計算上の差異の発生額	96	67
事業主からの拠出額	1,004	980
退職給付の支払額	1,102	1,075
年金資産の期末残高	13,679	13,735

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,774	11,193
年金資産	13,679	13,735
	1,904	2,542
非積立型制度の退職給付債務	8,554	8,473
未積立退職給付債務	6,649	5,931
未認識数理計算上の差異	1,550	1,634
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,099	4,297
退職給付引当金	7,724	7,491
前払年金費用	2,625	3,193
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,099	4,297

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	800	771
利息費用	101	92
期待運用収益	218	218
数理計算上の差異の費用処理額	380	400
確定給付制度に係る退職給付費用	1,063	1,045

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
生命保険一般勘定	95.4	95.5
債券	4.4	4.3
その他	0.2	0.2
合計	100.0	100.0

(注) 生命保険一般勘定は、退職年金共済を含んでおります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
割引率	0.5	0.5
長期期待運用収益率	1.6	1.6
予想昇給率	8.0	7.6

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	26,363	27,723
ソフトウェア	2,860	2,899
支払備金	2,104	2,213
有価証券評価損	2,044	1,816
価格変動準備金	1,192	1,386
その他	2,880	2,848
繰延税金資産小計	37,445	38,889
評価性引当額	2,803	2,663
繰延税金資産合計	34,641	36,226
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,633	15,461
その他	18	16
繰延税金負債合計	18,652	15,478
繰延税金資産の純額	15,989	20,747

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	28.0	28.0
(調整)		
受取配当金等の益金不算入額	8.6	3.3
交際費等の損金不算入額	1.0	0.5
住民税均等割等	2.6	1.3
評価性引当額	0.2	1.5
その他	0.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9	24.8

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	7,729	7,502
期中増減額	227	441
期末残高	7,502	7,060
期末時価	8,166	7,726

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(306百万円)及び資本的支出(110百万円)であり、主な減少額は減損損失(297百万円)及び減価償却費(178百万円)であります。当事業年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(219百万円)であり、主な減少額は減損損失(244百万円)及び不動産売却(234百万円)であります。

3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価を基礎として合理的に調整した金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸収益	316	308
賃貸費用	303	300
差額	12	7
その他(売却損益等)	297	201

(注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他は売却損益及び減損損失等であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、損害保険事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	建物更新	その他	合計
外部顧客への売上高	22,035	2,305	30,779	62,495	16,274	1,544	31,486	166,920

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	建物更新	その他	合計
外部顧客への売上高	23,844	3,333	30,158	63,330	15,122	1,162	33,156	170,107

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、損害保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
全国共済農業協同組合連合会（非上場）
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	439,953.11円	434,707.48円
1株当たり当期純利益	12,377.90円	23,616.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	3,631	6,929
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,631	6,929
普通株式の期中平均株式数（株）	293,409	293,409

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	129,086	127,547
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	129,086	127,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	293,409	293,409

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【事業費明細表】

(単位：百万円)

区分		金額
損害調査費・営業費及び一般管理費	人件費	19,969
	給与	(15,948)
	退職給付引当金繰入額	(1,045)
	役員退職慰労引当金繰入額	(59)
	厚生費	(2,916)
	物件費	18,443
	減価償却費	(1,782)
	土地建物機械賃借料	(1,650)
	営繕費	(188)
	旅費交通費	(628)
	通信費	(1,184)
	事務費	(1,407)
	広告費	(247)
	諸会費・寄附金・交際費	(799)
	その他物件費	(10,554)
	税金	1,677
	拠出金	1
	負担金	-
	計	40,091
(損害調査費)	(9,988)	
(営業費及び一般管理費)	(30,103)	
諸手数料及び集金費	代理店手数料等	34,551
	保険仲立人手数料	4
	募集費	1,285
	集金費	1,350
	受再保険手数料	931
	出再保険手数料	2,826
	計	35,297
事業費合計	75,388	

(注) 1. 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2. その他物件費の主な内訳は機械関係外注費、事務委託費等であります。

3. 負担金は保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	(34)	(8)	(302)	(328)			
土地	30,726	-	461 [291]	30,265	-	-	30,265
建物	68,656	674	811 [272]	68,519	53,155	1,066	15,363
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	88	160	138	111	-	-	111
その他の有形固定資産	8,089	650	1,123	7,616	6,372	715	1,243
有形固定資産計	107,561	1,485	2,534 [563]	106,512	59,528	1,782	46,983
無形固定資産							
借地権	-	-	-	95	-	-	95
電話加入権	-	-	-	54	-	-	54
その他	-	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	150	0	0	150
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る評価差額であります。

「当期増加額」は、減損損失の計上に伴う土地の再評価に係る評価差額の取崩額であります。

「当期減少額」は、減損損失の計上及び土地売却に伴う土地の再評価に係る評価差額の取崩額であります。

2. 「当期減少額」欄の[]内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	0	0	-	1 0	0
個別貸倒引当金	165	2	63	2 5	98
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
貸倒引当金計	165	2	63	5	98
役員退職慰労引当金	135	59	-	49	146
価格変動準備金	4,258	694	-	-	4,953

1. 洗替による取崩額
2. 回収等による取崩額

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2022年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預貯金

内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期末残高
現金	4
預貯金	34,095
(郵便振替・郵便貯金)	(616)
(当座預金)	(-)
(普通預金)	(23,874)
(通知預金)	(8,275)
(定期預金)	(1,329)
計	34,099

有価証券

有価証券の内訳及び異動明細は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期評価益	当期減少額	当期評価損	評価差額	当期末残高
国債	199,040	16,325	-	31,463	-	3,351	180,550
地方債	1,630	0	-	100	-	11	1,519
社債	71,754	9,211	-	10,096	-	446	70,423
株式	107,587	1,445	-	823	66	9,558	98,584
外国証券	78,509	8,592	-	5,480	-	2,098	83,719
その他の証券	12,811	1,221	-	289	-	39	13,783
計	471,333	36,797	-	48,254	66	11,229	448,580

有価証券中その主要部分を占める株式の内訳は次のとおりであります。

区分	株数(株)	貸借対照表計上額	
		金額(百万円)	構成比(%)
建設業	14,841,566	34,481	34.98
化学	12,082,916	14,622	14.83
陸運業	6,166,550	12,209	12.39
食料品	4,106,285	11,709	11.88
金融保険業	5,410,149	7,515	7.62
繊維製品	864,800	5,370	5.45
商業	4,002,842	4,694	4.76
機械	1,326,660	1,946	1.97
輸送用機器	1,054,500	1,683	1.71
倉庫・運輸関連業	1,008,400	895	0.91
その他	2,732,363	3,455	3.50
計	53,597,031	98,584	100.00

(注) 1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含んでおります。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載しております。

貸付金

a) 貸付金担保別内訳

貸付金の担保別内訳は次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	構成比(%)	当期末残高 (百万円)	構成比(%)
担保貸付	-	-	-	-
有価証券担保貸付	(-)	(-)	(-)	(-)
不動産・動産・財団担保貸付	(-)	(-)	(-)	(-)
指名債権担保貸付	(-)	(-)	(-)	(-)
保証貸付	867	25.87	458	16.57
信用貸付	1,680	50.11	1,625	58.81
その他	90	2.71	78	2.85
一般貸付計	2,638	78.69	2,162	78.23
約款貸付	714	21.31	601	21.77
合計 (うち劣後特約付き貸付)	3,353 (-)	100.00 (-)	2,764 (-)	100.00 (-)

b) 貸付金業種別内訳

貸付金の業種別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	当期増減()額
農林・水産業	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	-	-	-
製造業	-	-	-
卸売業・小売業	-	-	-
金融業・保険業	610	600	9
不動産業・物品賃貸業	1,070	1,025	45
情報通信業	-	-	-
運輸業・郵便業	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
サービス業等	-	-	-
その他	956	534	421
(うち個人住宅・消費者ローン)	(956)	(534)	(421)
計	2,636	2,160	475
公共団体	-	-	-
公社・公団	2	2	-
約款貸付	714	601	112
合計	3,353	2,764	588

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

その他資産

a) 未収保険料・代理店貸

未収保険料は、元受保険契約の保険料の未収入金で当社直扱のものを示し、代理店貸は、元受保険契約の保険料の未収入金で代理店扱のもの（ただし、代理店手数料を差引いた正味）を示しております。

当事業年度末における未収保険料及び代理店貸の種目別の残高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	建物更新	その他	計
未収保険料	237	43	161	134	-	13	50	555
代理店貸	3,872	334	1,452	6,876	-	12	2,693	15,242
計	4,110	291	1,614	7,010	-	26	2,744	15,797

$$\text{(注) 停滞期間} = \frac{\text{未収保険料(計)} + \text{代理店貸(計)}}{\text{月平均保険料(元受保険料 - 諸返戻金 - 代理店手数料)}} = 1.21\text{か月}$$

b) 共同保険貸 364百万円

当社が共同保険の幹事会社として立替払いした同業他社分の保険金のうち未回収額を示す勘定であります。

c) 再保険貸 5,050百万円

国内の同業他社よりの受再保険に係る未収保険料（返戻金及び手数料差引）に再保険特約預け金を加え、これに出再保険の再保険金未回収残高を加算したものであります。

d) 外国再保険貸 1,750百万円

外国所在の保険会社よりの受再保険に係る未収保険料（返戻金及び手数料差引）に再保険特約預け金を加え、これに外国出再保険の再保険金未回収残高を加算したものであります。

e) 地震保険預託金 18百万円

地震保険の受再保険料及び運用益を日本地震再保険株式会社に預託しているものであります。

f) 仮払金 2,345百万円

勘定科目未定の支払金及び内払的性質の支払金であり、その主なものは、自動車保険及び自動車損害賠償責任保険の内払一括払保険金1,816百万円であります。

保険契約準備金

a) 支払備金 59,221百万円

当事業年度末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいて補償するに必要と認められる金額を保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき積み立てたものであります。

b) 責任準備金 364,571百万円

将来発生することあるべき損害及び異常災害損失のてん補並びに将来支払期日が到来する払戻金及び返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第116条、同施行規則第70条及び第71条の規定に基づき積み立てたものであります。

当事業年度末における支払備金及び責任準備金を主要な営業保険種目別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	支払備金	責任準備金	(うち異常危険準備金)	計
火災	7,358	99,626	(26,619)	106,985
海上	1,135	1,407	(310)	2,542
傷害	10,601	99,893	(12,737)	110,495
自動車	20,414	31,229	(12,097)	51,644
自動車損害賠償責任	3,820	45,114	(-)	48,935
建物更新	444	36,421	(1,929)	36,865
その他	15,445	50,879	(22,892)	66,324
計	59,221	364,571	(76,586)	423,793

その他負債

a) 共同保険借 264百万円

当社が共同保険の幹事会社として受取った同業他社分の保険料のうち未払額を示す勘定であります。

b) 再保険借 5,169百万円

国内の同業他社への出再保険に係る未払再保険料(返戻金及び手数料差引)に受再保険の受再保険金未払残高を加算したものであります。

c) 外国再保険借 1,471百万円

外国所在の保険会社への出再保険に係る未払再保険料(返戻金及び手数料差引)に外国受再保険の受再保険金未払残高を加算したものであります。

d) 仮受金 3,836百万円

勘定科目未定の受入金及び内入的性質の受入金であって、その主なものは、自動車損害賠償責任保険先日付契約保険料1,413百万円であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	4月1日から4か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL https://www.kyoeikasai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第80期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書及び確認書
（第81期中）（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）2021年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

共栄火災海上保険株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下部 恵美

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共栄火災海上保険株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共栄火災海上保険株式会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

統計的な見積方法により計算されたIBNR備金	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、支払備金を59,221百万円計上している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、支払備金は普通支払備金とIBNR（既発生未報告損害）備金により構成されている。</p> <p>会社は、IBNR備金のうち、保険事故の発生から保険金等の支払までが長期間に及び、かつ重要性があると認められる保険種類等について、統計的な方法によりIBNR備金を見積っている。</p> <p>会社は、保険金の発生状況等の実績データから異常値を控除するなどして算定の基礎となるデータを調整するとともに、統計的な見積手法及び見積りに使用する係数（保険事故発生からの経過年数が1年増えたときの保険金の増加割合：ロスディベロップメントファクター等）並びにその算定方法を決定し、決定された見積手法及び係数に従い、最終的に支払う保険金の額等を推定計算し、期末における普通支払備金の額を控除することでIBNR備金を算定している。</p> <p>このように、見積手法、使用するデータ及び係数の決定には、高度な専門性を伴い、また、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、統計的な見積方法により計算されたIBNR備金を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 統計的な見積手法、使用するデータ及び係数の検証を含む、会社が構築した関連する内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <p>(2)統計的な見積方法により計算されたIBNR備金の検討 統計的な見積方法により計算されたIBNR備金を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保険数理の専門家を関与させ、統計的な方法によりIBNR備金を見積るべき保険種類等の要否を検証した。 ・ 経営者が採用した統計的な見積手法の有効性を評価するため、過年度に実施した見積りと実績等を比較した。 ・ 保険数理の専門家を関与させ、データの調整過程、見積手法及び係数の算定方法の決定過程を質問、関連資料の閲覧等により検証するとともに、データからIBNR備金算出までの計算過程を再計算した。 ・ 保険計理人は、保険業法等に基づき、IBNR備金が適正に積み立てられていることについて確認することが求められていることから、保険計理人の意見書及び附属報告書等を閲覧するとともに、保険計理人に対して質問等を実施し、内容を検討した。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（税効果会計関係）に記載されているとおり、会社は、2022年3月31日現在、繰延税金資産36,226百万円について回収可能性があると判断し、繰延税金負債15,478百万円を控除した20,747百万円を「繰延税金資産」として資産に計上している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）における企業の分類に応じて、一時差異の解消見込年度のスケジュール、将来の課税所得の見積り等に基づいて判断される。</p> <p>回収可能と判断された繰延税金資産には、長期にわたり回収が見込まれる損害保険事業に特有な責任準備金に係る繰延税金資産が27,723百万円含まれていることから、企業の分類の判断は繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えている。また、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールが可能か否かの判断も、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えている。</p> <p>企業の分類の判断には、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、将来の経営環境の変化、自然災害の発生見込み、会社のリスク管理等の評価を伴い、また、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールには経営者の判断も必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 企業の分類の判断や一時差異の解消見込年度のスケジュールに関する決定を含む、会社が構築した関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)繰延税金資産の回収可能性の検討 繰延税金資産の回収可能性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の分類について、過去及び当期における課税所得の発生状況、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、近い将来の経営環境に著しい変化が見込まれるか等について関連資料を閲覧し、担当者に質問した。 承認された事業収支計画等をもとに、外部環境の変化やその他の会社内部の情報等を踏まえて将来の課税所得を見積っていることを確かめるため、将来の課税所得の見積りと事業収支計画等との整合性を検討するとともに、取締役会議事録等を閲覧した。 将来の経営環境の変化が課税所得に影響を与える可能性を踏まえ、事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性に関する評価について検討した。 経営者による事業計画策定の見積プロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画とその後の実績とを比較した。 一時差異の解消見込年度のスケジュールについて、会社の方針を検討し、責任者等に対する質問、関連資料の閲覧を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象に含まれていません。